



兵庫県尼崎市が「市民の健康づくりを推進して、国保税を引き下げた」と聞いて、日本共産党小牧一美議員が尼崎市を訪れ、担当者からその取り組みの実際を詳しくお聞きしました。厚生労働省も注目する実践です。

集団的自衛権
行使容認は
許さない!!

健診受診率を
医療費を

↓ ↓
おせて
おせた!?

尼崎市の「ヘルスアップ戦略」の始まりは、

市役所職員が退職前に「脳梗塞」や「心筋梗塞」で亡くなる
ことがあり、もっと早く予防していたら防げたのではないかと。健診結果でリスクのあった職員にたいし、保健指導を継続的に行ったところ、それ以降、現職職員が循環器疾患で死亡することが無くなった。

「この成果を市民の健康寿命の延伸にいかせないか?」ということでした。

平成17年度から、国保被保険者に対し、生活習慣病対策をスタート。死亡、介護、国保被保険者の、り患状況を分析しました。その結果、重症な病気で治療している人は生活習慣病を併せ持つ人が多いこと、これらの病気の患者は高額入院費用を占めていることがわかったのです。そして、これらの人が「どのような経過で重症化したのか」「どの段階で予防対策が必要だったのか」を分析する中で、平成20年「ヘルスアップ尼崎戦略事業」を構築。集団健診を受けた1万5千人にたいし、検査結果を渡すのは、必ず保健指導と引き替えに渡

「気づいたら、戦争になっていた」のでは遅い。

首相の私的諮問機関「安保法制懇」は、集団的自衛権行使容認の報告書を首相に提出し、安倍首相はこれを受け憲法改正の議論をするにもなく、憲法解釈によって「集団的自衛権の行使を容認すること」を閣議決定しようとしています。集団的自衛権が行使できるとなれば、「武力の行使をしてはならない」「戦闘地域に行つては

ならない」という歯止めが外され、日本の自衛隊が、他国の人を殺し、自衛隊員から戦死者が出ることは避けられませんが、日本を、このような「殺し、殺される国」にしていくのが問われています。日本を「海外で戦争する国」にする「集団的自衛権行使容認」は絶対に許す訳にはいきません。

すこと、また、検査結果の用紙は、現状の検査数値が健康リスクのどの位置にあるのかが一目で分かるもの(チャート図)にするなど、さまざまな工夫をするなかで、本人が自分の健康状態を自覚し、自ら日常の行動を変えていくよう自覚を促しながら、積極的に保健指導を行い、健診の受診率を向上させる取り組みを行ってこられました。

この取り組みを進めることで、平成18年度から平成22年度の5年で、高血圧重症者は半減(受診者の15%から8%)、糖尿病合併症の恐れのある人も半減、心筋梗塞、脳血管疾患による入院患者も減少し、この事業の重症化予防対策の効果が現れてきたとのこと。特定健診で重症だった治療者も保健指導を強化することで重症者の割合は激減しています。そして、健診、保健指導受診状況と総医療費の関係において、患者一人あたりの費用額は、4年間連続で「健診、保健指導受診者」が最も安く、「健診未受診者」との差額は4年間で約99万円、年間約25万円となり、健診受診率向上対策が、医療費の削減にも資することが実証されたのです。

担当の市民協働局長は、以前「行

財政改革」も担当されていたそうですが、行革が目先の削減ばかりにとらわれている事を疑問視し、根本的な改革によって財政削減されるべきとの考えから、今回、健康づくりを通して医療費の削減を実証できたことを自信をもって語られました。健診率向上のために、一般会計からの繰り入れも積極的に進めておられるとのこと。多くの教訓を学ばせていただきました。

健診、保健指導の受診の有無と4年間の費用額 (平成20年～23年度特定健診レセプト)	
	患者一人あたりの費用額
未受診	4,012,429円
健診中断	4,346,001円
連続健診受診	3,692,073円
連続健診・保健指導受診	3,023,491円

(尼崎市資料による)

日本共産党
守山民報

守山市議会議員

小牧一美

TEL・FAX 582-3785
http://komaki.jcp-web.net/

守山市議会議員

松葉栄太郎

TEL 584-3077
FAX 584-3466